スポーツ庁
JAPAN SPORTS AGENCY

令和7年度

地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

福井県敦賀市

自 治 体 名 ： 福井県敦賀市
担 当 課 名 ： 敦賀市教育委員会学校教育課
電 話 番 号 ： 0770−22−8162

1.自治体の基本情報

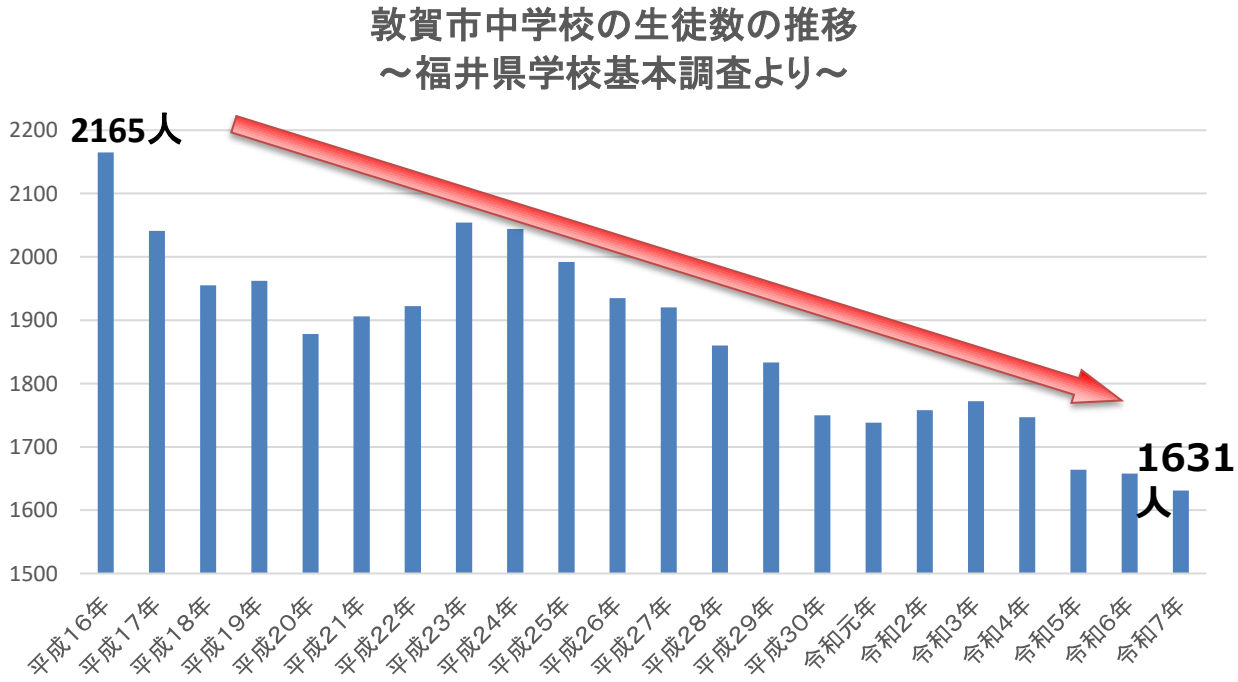
スポーツ庁

基本情報

面積	251 ㎢
人口	62,357人
公立中学校数	5校
公立中学校生徒数	1,631人
部活動数 （運動部活動のみ）	44部活
地域クラブ活動数	6クラブ
市区町村の協議会・検討会議等の設置状況	設置済
市区町村の推進計画・ガイドライン等の策定状況	策定済

地域連携・地域展開における市区町村の現状・課題

敦賀市内中学校の一部の部活動においては、少子化が急速に進展する中、従前と同じ方法、運営体制では維持することが困難となってきており、学校によっては部員数の減少により存続の危機に直面している部活動が散見されてきている。また、部活動指導に携わる教職員の中には、当該競技種目の経験を有しておらず、生徒においても、また、教職員にとっても望ましい環境でない面も見られる。そこで、敦賀市教育委員会において、国や県の方針のもと、市立中学校に通う中学生にとって持続可能で望ましいスポーツ・文化活動が展開されるような中学校部活動の地域展開を段階的に進めてきた。

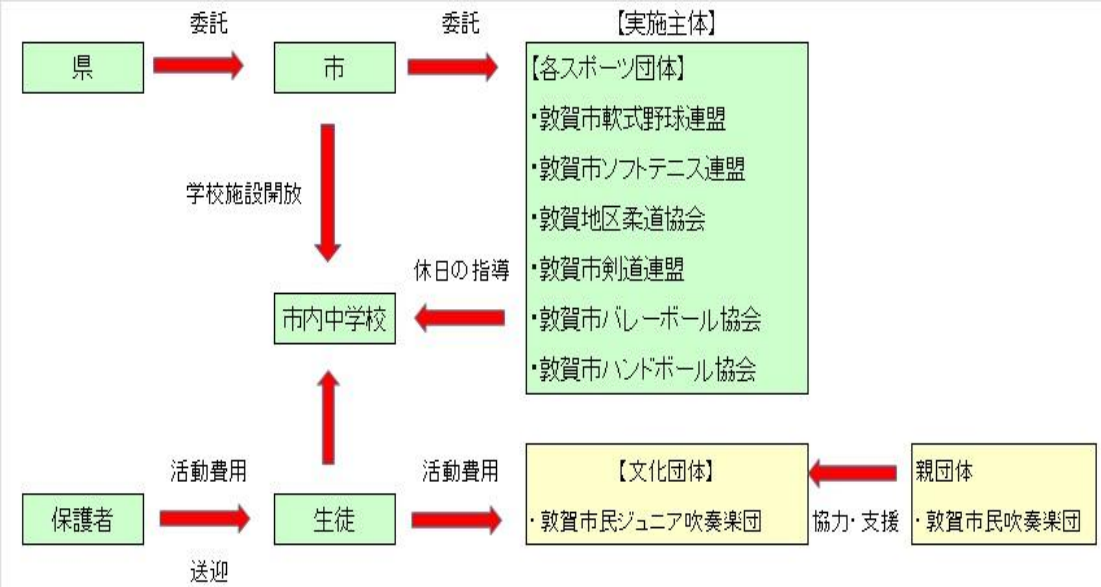


2.実証内容と成果

スポーツ庁

運営体制・役割

●市区町村における推進体制図



●行政組織内での役割分担

◉教育委員会（学校教育課、統括コーディネーター）

- **部活動地域展開に関する方針の決定**
- **地域クラブの各団体との連絡、調整**
- **必要な運営費用等に関する助言**
- **活動場所等の調整**

◉首長部局（文化交流部スポーツ振興課）

- **学校教育課との連携・相談**
- **市スポーツ施設の減免措置等**

年間の事業スケジュール

令和7年4月	• 第1回休日部活動地域移行推進協議会 • 敦賀市部活動地域移行説明チラシ電子配信（市内中学校保護者対象）
令和7年5月	• 各団体との個別相談（～7月）
令和7年8月	• 令和8年度以降の事業に関する庁内打合せ
令和7年9月	• 第2回休日部活動地域移行推進協議会
令和7年10月	• 第1回部活動地域展開に係る事業説明会 • 市内校長会・教頭会との連絡会
令和7年11月～令和8年1月	• 市内中学校新入生保護者会において地域展開についての説明
令和7年12月	• 地域展開の市ホームページ設置 • 地域クラブ活動説明会・見学会開始
令和8年1月	• 第3回休日部活動地域展開推進協議会
令和8年2月	• 第2回部活動地域展開に係る事業説明会 • 地区中体連理事会における敦賀市部活動地域展開の概要説明 • 生徒・保護者アンケートの実施

2.実証内容と成果

スポーツ庁

地域クラブ活動の運営実績

①全体に関すること

実施した地域クラブ活動総数		6クラブ	
ケース別地域クラブ活動数	A：部活動を地域移行した形の地域クラブ活動数（および移行された部活動数）		6クラブ（24部活動）
	B：部活動にはない種目等、新規の地域クラブ活動数		0クラブ
全体の指導者数	74人	全体の運営スタッフ数	0人

地域クラブ活動名	運営団体種別	種目	実施回数（平日・休日）	クラブ名	参加者	実施期間	指導者数	運営スタッフ数（他クラブと兼務）	会費	大会参加方法
軟式野球連盟	スポーツ協会所属	軟式野球	休日 月3回	敦賀ベースボールクラブ	1年28人 2年26人 3年28人	1年間	18人	18人（兼務なし）	月 2,000円	学校部活動
ソフトテニス協会	スポーツ協会所属	ソフトテニス	休日 月3回	市中学校ソフトテニス合同練習	1年10人 2年22人 3年13人	1年間	14人	14人（兼務なし）	月 1,000円	学校部活動
敦賀地区柔道協会	スポーツ協会団体	柔道	休日 月3回	敦賀柔道クラブ	1年5人 2年5人 3年3人	1年間	7人	7人（兼務なし）	月 1,000円	学校部活動
敦賀市剣道連盟	スポーツ協会所属	剣道	休日 月3回	敦賀市剣道連盟	1年13人 2年12人 3年18人	1年間	15人	15人（兼務なし）	1回 100円	学校部活動
バレーボール協会	スポーツ協会所属	バレーボール	休日 月3回	敦賀市バレーボールクリニック	1年70人 2年66人 3年49人	1年間	15人	15人（兼務なし）	1回 500円	学校部活動
ハンドボール協会	スポーツ協会所属	ハンドボール	休日 月3回	敦賀ハンドボールクラブ	1年15人 2年16人 3年16人	1年間	5人	5人（兼務なし）	月 500円	学校部活動

③その他、体験会やイベント等の開催実績

●12月～新中学1年生を対象に、地域クラブ見学会、説明会を実施

2.実証内容と成果

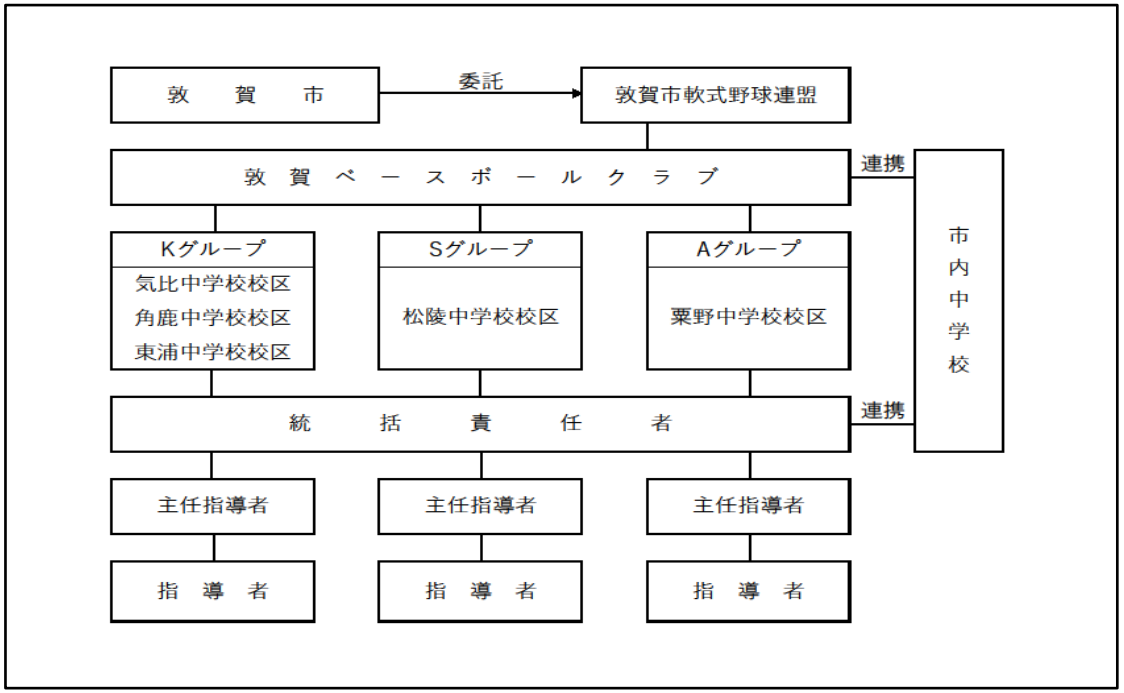
スポーツ庁

主な取組例

●敦賀ベースボールクラブ　活動概要

地域クラブ活動で実施した種目	軟式野球
運営団体名	敦賀ベースボールクラブ
期間と日数	軟式野球 令和7年4月～令和8年3月 月3回程度
指導者の主な属性	敦賀市軟式野球連盟
活動場所	敦賀市内中学校グラウンドおよび体育館
主な移動手段	徒歩・自転車・保護者送迎
1人あたりの参加会費等（年額）	軟式野球：25，000円
1人あたりの保険料	スポーツ安全保険 生徒1人あたり：800円/年 指導者1人あたり：1,850円/年

●地域クラブ活動を実施する際の運営体制図



●指導者や運営スタッフ等の役割分担等

●自治体

役割：軟式野球連盟少年部へ委託、市の方針説明を行う

●統括責任者

役割：活動会場の確保、指導者の配置、学校および保護者との連絡調整、
活動費の徴収および予算の執行を行う

●主任指導者　3名

役割：各会場の練習計画、生徒の掌握、練習全般の指揮を行う

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

取組事項

1. 統括コーディネーターの配置
2. 定期的な連絡会議の実施（4月、10月、1月、2月）

取組の成果

1. 統括コーディネーターを配置することで、各競技団体、市スポーツ協会、校長会・教頭会、地区中体連等関係団体と連携を図ることができた。
2. 定期的に連携会議を開催して、国や県、市の方向性を説明することで、参加団体の理解を促し、合意形成を図ることができた。
3. 検証事業に参加していない団体への説明を行い、市の方向性の周知を図ることができた（10月、2月）。



【連絡会の様子（9月）】



【 新規団体向け説明会（10月）】

今後の取組における課題

1. 関係団体、新規団体との更なる連携・指導助言。
2. 各競技種目のコーディネーターについて。

課題への対応方針

1. 市の方針の周知を図るためにも、令和8年度も、定期的に連絡会等を行い、関係団体に周知徹底を図っていくこと。特に、新規団体については、これまでの実証事業でノウハウを共有し、個別の相談に丁寧に応じていく。
2. コーディネーターについては、どのような配置方法がよいのか市で協議をしてきた。地域展開がスタートした令和5年度は各中学校ごとに配置を予定していたが、各競技ごとに配置する方法が、本市の現状には合っている。今後、各競技の担当者（コーディネーター）を中心にして、市の地域展開と各地域クラブが抱える課題について協議していく。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

コーディネーターの具体的な動きの実績

【統括コーディネーター】

1. 敦賀市の方針案作成
2. 各団体への事業説明
3. 各関係団体との連携
   - ① 各競技団体・地域クラブ担当（コーディネーター）との連絡会
   - ② 教頭会連携（2回）
   - ③ 地区中体連における方針説明
   - ④ 地域クラブ見学会、説明会の開催（12月～3月まで実施）
   - ⑤ 市内公立中学校新入生保護者会での説明（令和6～7年度実施）



（3）地域クラブ活動見学会

令和6年度は2月から3月に市内で活動している地域クラブの見学会を実施しました。
令和7年度の実施予定は以下のとおりです。（3月の予定につきましては、日程が決まり次第随時掲載します。）

各クラブの見学日程・会場

クラブ	活動日時	会場	活動校
軟式野球	2月7日（土曜日）13時から16時	気比中学校	気比中学校・松陵中学校・粟野中学校2年生
	2月8日（日曜日）8時30分から11時30分	気比中学校	気比中学校・松陵中学校・粟野中学校1年生
	2月15日（日曜日）8時30分から11時30分	松陵中学校	気比中学校・松陵中学校
		粟野中学校	粟野中学校
柔道	2月7日（土曜日）9時から11時	粟野中学校柔道場（体育館の裏手側）	粟野中学校
	2月14日（土曜日）午前9時から午前11時	粟野中学校柔道場（体育館の裏手側）	粟野中学校
	2月21日（土曜日）午前9時から午前11時	粟野中学校柔道場（体育館の裏手	粟野中学校

【部活動地域展開見学会2月案内（市HPより）】



【市内中学校新入生保護者会の説明】

地域クラブ活動の運営効率化に向けた取組

1. 統括コーディネーターによる学校施設の調整
2. 学校施設予約に関する申請の簡略化
3. 運営費や会費、保険に関する相談の受付と助言

運営団体・実施主体の安全性確保に向けた取組

1. 活動中の生徒、指導者への保険加入の義務づけ
2. スポーツ安全保険の推奨
3. 県教育委員会主催の地域クラブ指導者研修会の参加推奨

地域クラブ活動におけるトラブル・事故発生時の対応方針

1. 地域クラブにおける問題発生時の責任所在に関する弁護士との相談（令和6年度実施）
2. 対応窓口を設置（市教育委員会学校教育課）

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　イ：指導者の質の保障・量の確保

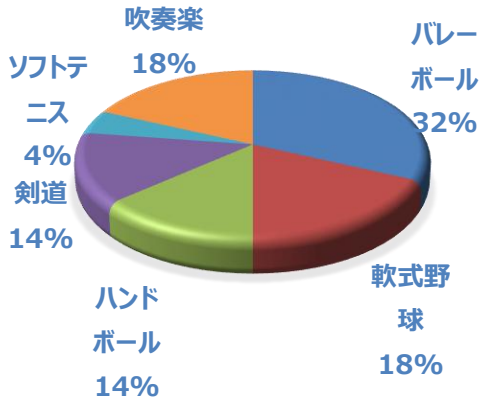
取組事項

1. 希望する教員が休日の地域クラブの指導ができる仕組みの構築
（兼職兼業制度の確立）
2. 県教育委員会・市教育委員会による指導者研修

取組の成果

1. 年度はじめの校長会にて、令和7年度の地域展開に関する本市の兼職兼業の方針の共通理解を図った。
2. 休日の指導を希望する教員20名が兼職兼業の手続きを行い、地域クラブでの指導を行った。
3. 県教育委員会主催の指導者研修について、各連盟・協会へ参加を促した。昨年度と講師内容がほぼ同様であったため、原則1名の参加とし、各団体で伝達を行った。

令和７年度
種目別兼職兼業教員の割合





【　兼職兼業説明資料】

今後の取組における課題

1. 兼職兼業については、国の要件を満たしている委託検証事業参加団体のみの指導に限っていた。来年度以降、新規団体が加入するため、兼職兼業制度に関する再周知が必要である。認定のためには、要件を満たさなければならないことを、地域クラブ、学校へ伝えていく。また、県立学校教員の兼職についても、要望していく。
2. 指導者研修について、救急法研修については、実施には至らなかった。来年度以降、市で独自に研修制度を行う必要があり、その中に組み込んでいきたい。

課題への対応方針

1. 国の方針を参考に、敦賀市として兼職兼業制度や申請方法を再検討し、校長会等と協議していく。
2. 市の指導者研修を実施する際、講師の選定、救急法講習を含めて年度の早い時期に実施できるよう検討したい。

2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　ウ：関係団体・分野との連携強化

取組事項

1．参加団体との連携
2．新規団体参入
3．他部署との連携
4．学校・PTAとの連携

取組の成果

1．参加団体との連携について
　① 検証事業参加の各競技団体との連携会議の開催（年5回実施）
　② 契約等を含め個別の相談会等の対応（随時）
2．新規団体の参入について
　① ハンドボール競技の参入（令和7年4月より）
　② 新規団体に向けた令和8年度の事業説明会（10月、2月実施）
　③ 新規参入団体との個別相談（随時）
3．他部署等との連携
　① スポーツ振興課との連携と市施設利用料についての協議
　　→ 令和7年度市スポーツ施設利用料全額免除
　① 市スポーツ協会会長への事業説明（2回）
4．学校・PTAとの連携
　① 市内校長会・教頭会への説明と協議（計4回）
　② 地区中学校体育連盟との連携（令和8年度 事業説明会を実施）
　③ 統括コーディネータによる関係団体との施設調整（毎月実施）
　④ 市中学校新入生保護者会への参加
　⑤ 市PTA連合会「教育長と語る会」における協議（12月18日）

今後の取組における課題

1．新規団体へ事業説明と周知徹底
2．学校・PTAとの更なる連携

課題への対応方針

1．新規団体に向けては、今年2回事業説明会を行ってきたが、丁寧に説明を行い、市の方針の周知を継続する必要がある。個別に相談に応じる等丁寧に説明して市の認定地域クラブについて理解していただき、合意形成を図っていく。
2．昨年度より全公立中学校新入生保護者会での説明や市HP作成、事業説明のチラシ配信等を行ってきたが、継続して本市の方針と事業説明を行い、市民の関心を高めていきたい。

2.実証内容と成果

取組内容

●取組項目名　エ：面的・広域的な取組

取組事項

1. 対象生徒を希望する市内全中学校生徒とする
2. 生徒の希望に沿い、平日と異なる種目への参加も可能とする
3. 市外の生徒の参加についての検討
   ① 近隣地域（二州地区：敦賀市・美浜町・若狭町）の地域展開担当者情報共有会（令和7年12月11日）
   ② 二州地区中体連理事会における事業説明会（令和8年2月13日）

取組の成果

1. 対象生徒を希望する市内全中学校生徒とする
   ① 検証事業参加種目（6種目）ではあるが、市内部活動所属部員の73.4%が活動に参加した。
   ② 市内全体を活動単位としているため、大人数での活動ができた。生徒からは「他校の生徒と交流ができる」ことがよいとの声も聞かれた。
   ③ 単独校では存続が難しい種目でも活動ができた。
2. 市外の生徒の参加についての検討
   ① 近隣の美浜町、若狭町の地域展開に関する方針や進捗状況、大会参加の仕方等の情報共有を行い、連携方法を模索することができた。
   ② 地区中体連理事会における説明を実施したことで、地区中体連大会への参加に関する問題点等を共有できた。

今後の取組における課題

1. 平日と異なる種目への参加。
2. 近隣地域（美浜町、若狭町）との連携方法の検討

課題への対応方針

1. 平日と異なる種目への参加について、令和7年度は各団体からの報告はなかった。今後、生徒側、指導者側にも繰り返し、希望する種目を実施できることの周知をしていきたい。
2. 近隣市町との連携については、今後も継続的に協議を行い連携を図っていきたい。
3. 認定クラブ制度については、今後、中体連大会の参加資格とも関わってくるため、今後も地区中体連と連携し、理事会等での説明会等を行いながら、地区全体での連携方法の模索や大会参加のあり方の検討をしていく。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

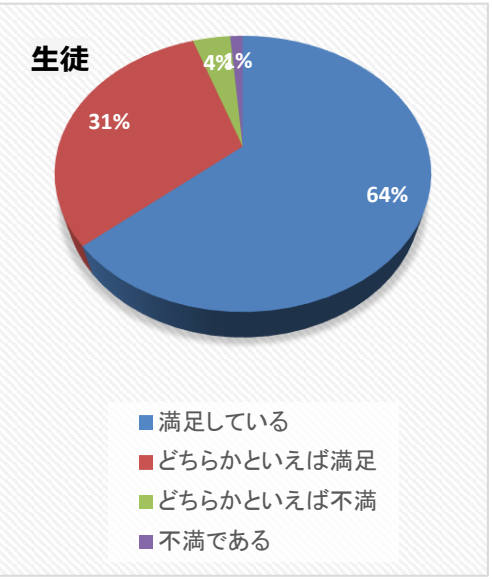
取組内容

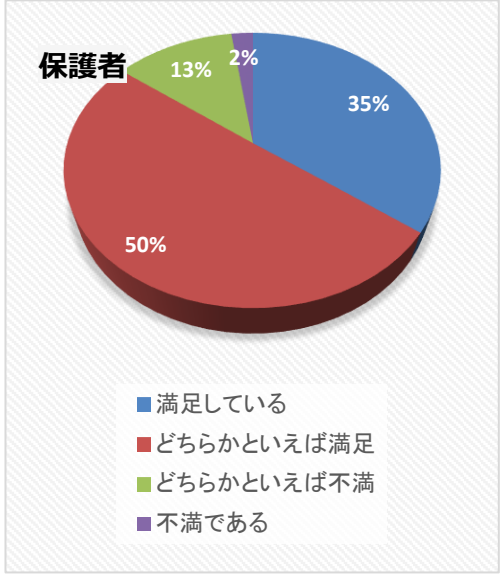
●取組項目名　オ：内容の充実

取組事項

- 生徒および保護者向けのアンケート実施（2月末）

取組の成果　地域クラブに参加しての満足度





- 地域クラブ活動に関する満足度を調査したが、生徒の肯定的評価は94.8%、であった。
- 生徒が地域クラブの活動に参加してよかったと感じることについては、「友人とともに活動できること」80.5%、「友人とともに活動できること」63.6%　を理由に挙げている生徒が多かった。
- 保護者については、地域クラブの満足度について肯定的評価が85.2%であった。
- 保護者が、活動に参加してよかったと感じることについては、「他校の仲間と交流できること」54.2%、「友人とともに活動できること」44.2%と理由に挙げている保護者が多かった。

★ 全体的に、生徒、保護者とも地域クラブ活動について多くが肯定的に捉えていた。

※3月6日（木）現在の結果　生徒回答数77　保護者回答数179

今後の取組における課題

- 生徒の回答数について・・・学校外の活動となりアンケートが回収しにくい
- 集計結果を各クラブに返却して、今後の地域クラブ運営に活かすこと
- 指導者、教員向けのアンケートの内容の吟味

課題への対応方針

- アンケートの実施時期が年度末となり、本資料については途中段階の結果しか報告できなかった。来年度以降、実施時期について検討する。なお、本結果については、次年度の会議において団体へ伝え、クラブの運営に活かす。
- 指導者については、クラブ代表者から定期的に連絡会議で意見を聞いてきた。指導者報酬の向上や指導者負担の軽減を図れるように検討していく。
- 学校部活動顧問については、負担の軽減が明確であるためアンケートは行わなかったが、地域クラブの運営に携わる教員については、負担が減っていないとの声も聞く。そのような教員の負担についても注視していく。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　カ：参加費用負担の支援等

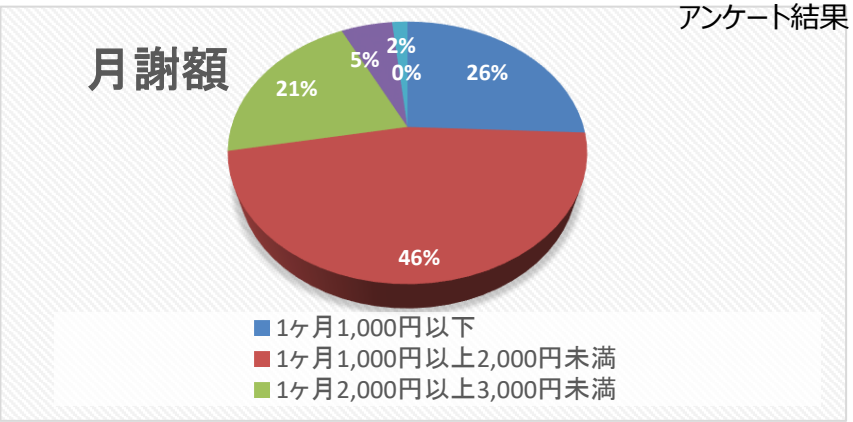
取組事項

1. 適正な会費・低廉な会費の検討
2. 保護者へ月謝に関するアンケートの実施（結果は令和8年3月6日現在）
3. 経済的困窮世帯への支援方法の検討

取組の成果

1. 令和5年度、令和6年度実証事業の実績をもとに、地域展開の月謝として、令和7年度は休日月3回で1,000円～2,000円徴収する見込みであるという説明チラシを全中学生保護者に対して配信した。
2. 年度末、実証事業参加団体の保護者に対して、月謝額についてアンケートを行った（1ヶ月あたり月4回活動するとして）。 アンケート結果では、「1,000円以上～2,000円未満」が46.4%「2,000円以上～3,000円未満」が20.7% 、「1,000円以下」が25.7%、という結果であった
3. 経済的困窮家庭への支援方法については、具体的な体制整備には至らなかった。

アンケート結果



今後の取組における課題

1. 国が提示した月謝の目安は「1,000円～3,000円」である。アンケート結果をもとに、各地域クラブ、来年度新規参入クラブに情報を提供して、令和8年度の月謝額を設定してもらう。
2. 経済的困窮家庭への支援方法については、生活保護、要保護、準要保護等家庭の中学生の割合をもとに、支援のあり方を検討中である。

課題への対応方針

1. 令和8年度の敦賀市認定地域クラブの月謝設定の資料として活用する。
2. 経済的困窮世帯への支援については、令和7年度の市内全体運動部加入者数、各種目の地域クラブ加入者割合、今年度地域クラブの参加者数等から経済的支援が必要な人数の見込み数を算出した。令和8年度に支援の予算を計上するよう検討する。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　キ：学校施設の活用等

取組事項

1. 休日学校施設利用は地域クラブの利用を優先とし、利用料は免除とする。
2. 学校施設利用については、統括コーディネーターが各団体の希望を調整、各学校と連携を図る。
3. 市内のスポーツ施設利用について減免措置を行う。

取組の成果

1. 年度はじめに、各地域クラブの代表者を参集し、学校施設の利用場所を決定する会議を設け、合意形成を図った上で活動をスタートした。
2. 変更や細かな調整、他の地域のクラブとの調整等は、統括コーディネーターが各クラブの要望等を把握して調整することで、スムーズに学校施設の活用ができた。
3. 検証事業参加団体について、学校施設は利用料全額減免、市スポーツ施設の利用料は全額免除となった（令和7年度に限る）。



【 年度はじめ施設利用調整に関する会議 】

令和７年度　地域クラブ活動　活動会場割り当て表（モデル案）

			体育館				グラウンド			
			気比中	角鹿中	松陵中	粟野中	気比中	角鹿中	松陵中	粟野中
第1	土曜日	午前	バレーボール 女子	バレーボール 男子	剣道	バレーボール 男子				ソフトボール
		午後			バスケットボール 男子・女子					
	日曜日	午前	軟式野球		ハンドボール	軟式野球	軟式野球			軟式野球
		午後								
第2	土曜日	午前	バレーボール 女子	バレーボール 男子	剣道	バスケットボール 男子・女子				ソフトボール
		午後			バレーボール 男子	ハンドボール				
	日曜日	午前			軟式野球	軟式野球			軟式野球	軟式野球
		午後								
第3	土曜日	午前	部活動				部活動			
		午後								
	日曜日	午前			部活動					
		午後								
第4	土曜日	午前	バスケットボール 男子・女子	バレーボール 女子	剣道	ハンドボール				ソフトボール
		午後			バレーボール 男子	バレーボール 男子				
	日曜日	午前	軟式野球			軟式野球	軟式野球			軟式野球
		午後								

＊ソフトテニスは各中学校のテニスコートまたは市施設　　柔道は粟野中武道場または市施設

【 令和7年度　地域クラブ活動割り当て表 】

今後の取組における課題

1. 地域クラブ拡充に関する対応
2. 用具の借用等に関する課題への対応

課題への対応方針

1. 令和8年度から敦賀市認定地域クラブ制度がスタートする。現在、市では①敦賀市認定地域クラブ、②中学生の受皿となっている地域クラブ、③一般利用者と優先順位を決めて、学校施設予約を検討している。今後、市の方針として市民や学校への周知を図っていきたい。
2. 学校施設の利用申請や学校の備品の借用申請の簡素化に取り組んできたが、さらに改良を図っていきたい。

2.実証内容と成果①

スポーツ庁

総括・成果の評価・今後に向けて

●総括

1. 参加者の満足度
   生徒の満足度について、「満足している」「どちらかといえば満足している」と肯定的評価を得た割合は90.3%、保護者については「満足している」「どちらかといえば満足している」と肯定的評価を得た割合は89.9%であった（生徒回答31,保護者回答79、令和8年3月3日現在）。
2. 学校部活動顧問の負担軽減について
   事前にアンケート実施の計画を立てたが、休日部活動の指導に携わっていない教員については、休日の部活動業務が軽減されていることが明確であるため、アンケートは行わなかった。
   一方、兼職兼業で指導に当たっている教員の中でもクラブ運営に携わる指導者については、地域展開に関わる業務が増えていることも予想される。学校と連携して時間外勤務時間の把握等、教員の適切な労務管理を行う。
3. 地域クラブに参加する生徒の割合について
   地域クラブに参加する生徒の割合については、72.8%であった（515人中373人）。

●成果の評価

1. 地域クラブの参加者からの高い肯定的評価が得られたことは、各団体の指導者の尽力によるものである。
2. 学校の部活動顧問については、休日部活動の関わりがなくなるため休日の負担が軽減されている。
3. 検証事業に参加している種目のうち地域クラブに参加する生徒の割合は70.5%であり、計画時の目標は達成できた。

●今後に向けて

1. 本年度、地域クラブに参加している生徒、保護者の満足度が高かった。今後、休日の地域展開の種目拡充を目指して取り組んでいく。
2. 教員の負担軽減について、地域クラブの運営に指導者として、さらには運営の中核として関わっている教員もいる。地域クラブの中核を担っている教員の勤務時間等の全体管理を行う等適切な労務管理を実施できる体制づくりを検討する。
3. 地域クラブ活動への生徒の参加割合については、現在、検証事業に参加している生徒に限られる。今後、市全体として検討し、幅広い生徒の参加を目指していく。

2.実証内容と成果②

スポーツ庁

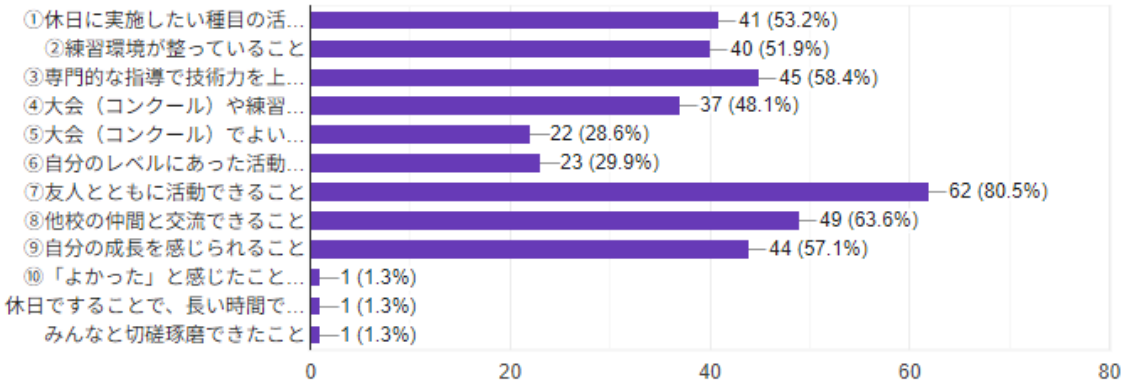
アンケート結果・参加者/関係者の声

●アンケート結果の一部（地域クラブに参加してよかったこと　生徒、保護者）

生徒

3-1 これまで地域クラブ活動に参加して「よかった」と感じたことはどんなことですか。次から当てはまるものすべてをチェックしてください。

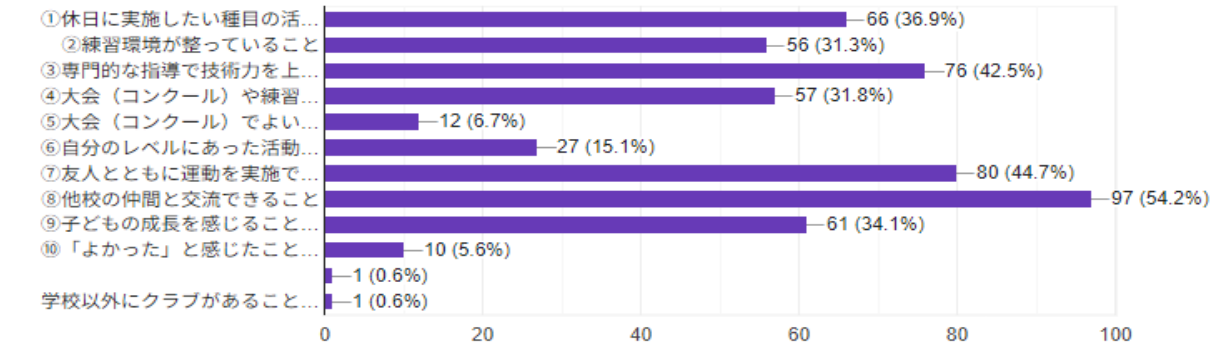
77 件の回答



保護者

3-1 お子様が地域クラブ活動に参加して「よかった」と感じたことはどんなことですか。次から当てはまるものをチェックしてください（複数可）。

179 件の回答



●参加者/関係者の声

生徒

- 友人とともに活動ができることがよい。
- 練習環境が整っていてよい。
- 活動場所までが遠い。

保護者

- 学校以外に地域クラブがあることで、飽き性だった我が子が飽きずに活動できていること。
- 子どもの成長を感じること。
- 活動場所までが遠い。

指導者

地域クラブの指導者が高齢化している。若い指導者もいるが、普段の仕事と家庭が忙しく、休日の指導に参加しにくい。休日の報償費を上げて、指導者が参加しやすいようにしてほしい。

部活動顧問

市の担当者からは説明を受けているが、国や県の動きがわかりにくく、保護者に説明しにくい。現場がもっと動きやすいようわかりやすく県や市に伝えてほしい。

2.実証内容と成果③

スポーツ庁

参考資料



【軟式野球クラブ　屋外練習】



【軟式野球クラブ　屋内練習】



【ソフトテニスクラブ　練習の様子①】



【ソフトテニスクラブ　練習の様子②】

2.実証内容と成果④

スポーツ庁

参考資料



【バレーボールクラブ練習会】



【バレーボールクラブ審判講習会】



【ハンドボールクラブ練習①】



【ハンドボールクラブ練習②】

2.実証内容と成果⑤

スポーツ庁

参考資料



【剣道クラブ　稽古の様子①】



【剣道クラブ　稽古の様子②】



【柔道クラブ　準備運動】



【柔道クラブ　乱取り練習】

2.実証内容と成果⑥

スポーツ庁

参考資料



【新規参入団体にむけた説明会10月3日　中体連会長より挨拶】



【第3回部活動地域展開推進会1月20日　（会計担当者連絡会）】



【令和8年度市地域展開に関する事業説明会2月4日①】



【令和8年度市地域展開に関する事業説明会2月4日②】

2.実証内容と成果

スポーツ庁

地域クラブ活動の実施に至るまでの合意形成プロセス

令和4年	令和5年		令和7年		令和8年
敦賀市スポーツ協会所属団体への説明会	受け入れ可能5種目で月1回地域移行スタート	各競技団体との相談	実施合意に至った競技団体で地域展開実施	事業説明会の実施	地域クラブ活動の拡大

●ステークホルダー

敦賀市スポーツ協会所属の各競技連盟・協会の代表者

●経過

- 令和4年秋に説明会実施

  →各連盟・協会に地域での受皿を依頼。
- 令和5年度は月の休日1回、令和6年度は2回、令和7年度は3回、令和8年度は休日完全地域移行とする。敦賀市の方針を説明。
- 令和5年度は、軟式野球、ソフトボール、柔道、剣道、ソフトテニスの5種目で開始。

●実施にあたって生じた課題

- 受け入れ可能な団体、受け入れが難しい団体があったこと。

●実施内容、工夫した点 等

- 休日部活動実施種目すべてではなく、受け入れ可能な団体から協力を依頼した。
- 月1回の活動からスタートし、1年ごとに段階的に活動回数を増やしたこと。

●ステークホルダー

敦賀市スポーツ協会所属の各競技連盟・協会の代表者

●経過

- 令和6年にはバレーボールが、令和7年には、ハンドボールが検証事業に参加した。

●実施にあたって生じた課題

○ 受皿となる競技種目の拡充の課題。

→ 参加者の範囲（市内、市外）、低廉な会費の範囲、活動方針等市の方針との相違があり、既存の地域クラブとの合意形成が難しい。

→ 中学生の受け入れ体制が整わず、参加できない種目があった。

→地域クラブで起こった課題の対応について

→低廉な会費の額

●実施内容、工夫した点 等

- 令和6年度より統括コーディネーターを招聘し、各競技団体と個別の相談会を繰り返し、丁寧に対応した。

●ステークホルダー

市内スポーツ協会所属団体の代表者

中学生指導に携わる方

●経過

令和8年度敦賀市地域展開について説明

令和7年9月　検証事業参加団体

令和7年10月　検証事業不参加団体

令和8年2月　市内休日部活動種目全団体

●実施にあたって生じた課題

- 令和8年度からの各クラブへの支援
- 地域展開の受皿となる団体と認定基準の調整
- 活動場所の確保に関すること

●実施内容、工夫した点 等

- 令和7年秋の各団体に事業内容を説明し、各団体で検討する期間を設けたこと。
- 市内中学校施設の使用料を免除とし、敦賀市認定地域クラブは優先的利用できること、市の支援を受けられるようにしたこと。

3.今後の方向性

スポーツ庁

地域連携・地域移行の推進に向けたロードマップ

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9～13年度
教育委員会	・移行団体の決定 ・ガイドラインの策定 ・兼職兼業の規定 ・競技団体との協議 ・指導者の確保 ・アンケート調査	・移行団体の拡充 ・競技団体との協議 ・兼職兼業の規定 ・ガイドラインの策定 ・指導者の確保	・移行団体の拡充 ・競技団体との連絡会 ・指導者の確保 ・アンケート調査	・敦賀市認定地域クラブ制度の開始 ・敦賀市認定地域クラブの拡充 ・各連盟・協会、地域クラブとの連絡会 ・敦賀市スポーツ・文化環境整備・推進協議会の設置 ・令和8年から10年の3年間で平日の部活動地域展開についての検討 ・市のガイドライン策定の検討	・敦賀市認定地域クラブ制度の開始 ・敦賀市認定地域クラブの拡充 ・各連盟・協会、地域クラブとの連絡会 ・敦賀市スポーツ・文化環境整備・推進協議会の設置 ・令和8年から10年の3年間で平日の部活動地域展開についての検討
学校	学校部活動：3回 地域部活動：1回 ・地域指導者との連携 ・保護者への説明 ・学校施設の開放 ・PTA会費の見直し	学校部活動：2回 地域部活動：2回 ・地域指導者との連携 ・保護者への説明 ・学校施設の開放	学校部活動：1回 地域部活動：3回 ・地域指導者との連携 ・保護者への説明 ・学校施設の開放	学校部活動：0回 地域部活動：4回 ・地域指導者との連携 ・平日部活動の地域展開についての検討 （校長会、地区中体連との協議）	・平日部活動地域展開の方向性を検討。 ・地域クラブと部活動顧問の連絡会を開催。
競技団体	・受け入れ準備 ・指導者の確保 ・保護者への説明 ・希望調査 ・受皿となる種目 軟式野球 ソフトボール ソフトテニス 剣道 柔道	・受け入れ準備 ・指導者の確保 ・保護者への説明 ・希望調査 ・受皿となる種目 バレーボール追加	・受け入れ準備 ・指導者の確保 ・保護者への説明 ・希望調査 ・受皿となる種目 ハンドボール追加	・受皿となる種目 陸上競技 卓球 バドミントン バスケットボール ※　ソフトボールは広域で、水泳は民間で受け入れ	・敦賀市認定地域クラブへの登録拡大